

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第173期第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社帝国ホテル

【英訳名】 IMPERIAL HOTEL , LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 定保英弥

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮新朋明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮新朋明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第172期 第2四半期 連結累計期間	第173期 第2四半期 連結累計期間	第172期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	23,705	24,842	51,633
経常利益	(百万円)	862	1,363	3,580
四半期(当期)純利益	(百万円)	538	828	2,254
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	525	932	2,452
純資産額	(百万円)	44,507	46,654	46,107
総資産額	(百万円)	62,022	63,436	65,145
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.07	13.97	38.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.8	73.5	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,587	152	5,564
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,621	513	7,223
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	355	384	683
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,137	21,438	22,184

回次		第172期 第2四半期 連結会計期間	第173期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.04	2.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果や個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかな回復の動きを見せてまいりました。

ホテル業界におきましても、円安などによる訪日外国人客の増加や消費マインドの改善に伴う日本人客の利用増もあり、宿泊を中心に良好な経営環境となりましたが、ホテル間の販売競争が激化し、厳しい状況が継続いたしました。

当社グループにおきましては、堅調な国内需要を背景に、市場や顧客のニーズに対応した販売促進や各種施策を積極的に推進するとともに、文化的価値を発信する多彩なイベントの開催や機会を捉えた広報活動を積極的に展開し、集客と売上げの向上に全力を注いでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比4.8%増の24,842百万円となり、営業利益は前年同期比57.3%増の1,228百万円、経常利益は前年同期比58.1%増の1,363百万円、四半期純利益は前年同期比54.0%増の828百万円となりました。

セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比5.5%増の23,122百万円、営業利益は前年同期比66.0%増の1,372百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比3.2%減の1,730百万円、営業利益は前年同期比5.7%減の860百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、63,436百万円(前連結会計年度末65,145百万円)となり、1,708百万円減少しました。

(資産)

流動資産は30,687百万円(同31,559百万円)と、871百万円減少いたしました。これは有価証券などが増加し、一方で、現金及び預金や繰延税金資産などが減少したことによるものであります。

固定資産は32,748百万円(同33,585百万円)と、837百万円減少いたしました。これは減価償却により有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

(負債)

流動負債は6,138百万円(同8,269百万円)と、2,130百万円減少いたしました。これは未払法人税等や未払費用の減少などによるものであります。

固定負債は10,643百万円(同10,768百万円)と、124百万円減少いたしました。これは退職給付引当金の減少などによるものであります。

(純資産)

純資産は46,654百万円(同46,107百万円)と、546百万円増加いたしました。これは四半期純利益の計上による増加や配当金の支払などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は21,438百万円となり、前連結会計年度末より746百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期と比べ90.4%減少し152百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益や減価償却費などにより増加し、未払費用や法人税等の支払などにより減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、前年同期と比べ80.4%減少し513百万円となりました。これは主に、設備投資に伴う支払などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は前年同期と比べ8.3%増加し384百万円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

(注) 平成25年7月26日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は96,000,000株増加し、192,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,700,000	59,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	29,700,000	59,400,000		

(注) 平成25年7月26日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割し、単元株式数を50株から100株に変更いたしました。これに伴い、発行済株式総数は29,700,000株増加し、59,400,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		29,700,000		1,485		1,378

(注) 平成25年7月26日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は29,700,000株増加し、59,400,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	9,850	33.16
アサヒビール株式会社	" 墨田区吾妻橋1-23-1	1,704	5.73
株式会社大和証券グループ本社	" 千代田区丸の内1-9-1	1,522	5.12
株式会社みずほ銀行	" 千代田区丸の内1-3-3	1,476	4.96
日本生命保険相互会社	" 千代田区丸の内1-6-6	1,459	4.91
富国生命保険相互会社	" 千代田区内幸町2-2-2	1,327	4.46
サッポロビール株式会社	" 渋谷区恵比寿4-20-1	1,250	4.20
清水建設株式会社	" 中央区京橋2-16-1	1,250	4.20
第一生命保険株式会社	" 千代田区有楽町1-13-1	1,169	3.93
鹿島建設株式会社	" 港区元赤坂1-3-1	1,150	3.87
計		22,157	74.60

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,300		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,651,600	593,032	
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	29,700,000		
総株主の議決権		593,032	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社ニューサービスシステム所有の相互保有株式32株及び当社所有の自己株式46株が含まれております。
- 2 平成25年7月26日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割し、単元株式数を50株から100株に変更いたしました。これに伴い、平成25年10月1日現在の完全議決権株式(その他)の株式数は59,303,200株、議決権数は593,032個、発行済株式総数は59,400,000株、総株主の議決権数は593,032個となっております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社帝国ホテル	千代田区内幸町1-1-1	31,300		31,300	0.11
(相互保有株式) 株式会社 インペリアル・キッチン	千代田区内幸町1-1-1	10,000		10,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社 ニューサービスシステム	港区西新橋2-25-8	3,000		3,000	0.01
計		44,300		44,300	0.15

- (注) 平成25年7月26日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、平成25年10月1日現在の自己保有株式数は62,600株、相互保有株式数は26,000株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,085	21,239
売掛金	3,332	3,259
有価証券	3,399	4,498
貯蔵品	445	429
繰延税金資産	717	484
その他	594	795
貸倒引当金	16	19
流動資産合計	31,559	30,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,497	15,704
その他(純額)	4,471	4,539
有形固定資産合計	20,969	20,244
無形固定資産	1,141	1,117
投資その他の資産	11,474	11,387
固定資産合計	33,585	32,748
資産合計	65,145	63,436
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,161	1,026
未払法人税等	1,005	247
未払費用	2,656	1,587
前受金	894	988
賞与引当金	886	879
役員賞与引当金	44	25
その他	1,621	1,383
流動負債合計	8,269	6,138
固定負債		
退職給付引当金	5,782	5,607
資産除去債務	924	932
長期預り金	3,897	3,945
その他	162	157
固定負債合計	10,768	10,643
負債合計	19,037	16,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	42,924	43,367
自己株式	89	89
株主資本合計	45,699	46,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	512
その他の包括利益累計額合計	408	512
純資産合計	46,107	46,654
負債純資産合計	65,145	63,436

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	¹ 23,705	¹ 24,842
材料費	5,026	5,324
販売費及び一般管理費	² 17,897	² 18,289
営業利益	781	1,228
営業外収益		
受取利息	14	19
受取配当金	6	12
持分法による投資利益	16	17
その他	43	85
営業外収益合計	80	134
経常利益	862	1,363
特別利益		
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	-
税金等調整前四半期純利益	865	1,363
法人税、住民税及び事業税	12	224
法人税等調整額	315	309
法人税等合計	327	534
少数株主損益調整前四半期純利益	538	828
四半期純利益	538	828

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	538	828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	103
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	12	103
四半期包括利益	525	932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	525	932
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	865	1,363
減価償却費	1,321	1,298
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(は減少)	44	6
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	18
退職給付引当金の増減額(は減少)	143	175
有形固定資産売却損益(は益)	3	-
受取利息及び受取配当金	21	31
持分法による投資損益(は益)	16	17
売上債権の増減額(は増加)	249	73
たな卸資産の増減額(は増加)	6	16
仕入債務の増減額(は減少)	234	134
未払費用の増減額(は減少)	150	1,068
長期未払金の増減額(は減少)	27	5
長期預り金の増減額(は減少)	6	48
差入保証金の増減額(は増加)	1	0
その他	166	283
小計	1,615	1,060
利息及び配当金の受取額	53	66
法人税等の支払額	80	974
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,587	152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	200	-
有形固定資産の取得による支出	519	570
有形固定資産の売却による収入	4	-
投資有価証券の取得による支出	1,851	203
投資有価証券の償還による収入	-	300
その他	55	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,621	513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	355	384
財務活動によるキャッシュ・フロー	355	384
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,389	746
現金及び現金同等物の期首残高	24,526	22,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,137	21,438

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループが営むホテル事業は、第1四半期及び第3四半期に宿泊及び宴会需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
人件費	7,116百万円	人件費	7,268百万円
業務委託費	1,565 "	業務委託費	1,604 "
賃借料	1,405 "	賃借料	1,396 "
減価償却費	1,321 "	減価償却費	1,298 "
賞与引当金繰入額	830 "	賞与引当金繰入額	879 "
退職給付費用	354 "	退職給付費用	318 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
現金及び預金	20,638百万円	現金及び預金	21,239百万円
有価証券	2,896 "	有価証券	4,498 "
計	23,535百万円	計	25,737百万円
償還期間が3ヶ月を超える定期預金		償還期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000 "
償還期間が3ヶ月を超える債券等	397百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	299 "
現金及び現金同等物	23,137百万円	現金及び現金同等物	21,438百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	356	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	326	11	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	385	13	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	356	12	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:2)については加味しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,927	1,778	23,705		23,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高		10	10	10	
計	21,927	1,788	23,716	10	23,705
セグメント利益	826	912	1,739	958	781

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,122	1,720	24,842		24,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高		10	10	10	
計	23,122	1,730	24,853	10	24,842
セグメント利益	1,372	860	2,233	1,004	1,228

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円7銭	13円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	538	828
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	538	828
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,324	59,324

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をいたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式の分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更について)

当社は、平成25年7月26日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で、株式の分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更を実施いたしました。

1. 目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式の分割及び単元株式数の変更を実施いたしました。なお、この株式分割と単元株式数の変更を同時に実施したため、投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式の分割

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合で分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

分割前の発行済株式の総数	29,700,000株
分割により増加した株式数	29,700,000株
分割後の発行済株式の総数	59,400,000株
分割後の発行可能株式総数	192,000,000株

(3) 分割の日程

基準日設定公告	平成25年9月13日
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たりの情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

3. 単元株式数の変更

(1) 変更する単元株式数

上記「2. 株式の分割」に記載した株式の分割の効力発生を条件として、単元株式数を50株から100株に変更いたしました。

(2) 変更の日程

効力発生日	平成25年10月1日
-------	------------

2 【その他】

第173期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月25日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	356百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月4日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:2)については加味しておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社帝国ホテル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 裕 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 嶋 俊 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。